



月刊アフリカニュース

2021年 6月 15日 No. 104

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

| | | | |
|---|--|-------------|----|
| 巻頭言 | 「花言葉に力を」 | 編集委員長 福田 米藏 | 2 |
| 在外公館ニュース | (5/16~6/15 公開月報) | 編集委員長 福田 米藏 | 3 |
| | アルジェリア月報 (4月) アンゴラ月報 (4月) ギニア月報 (4月) ザンビア月報 (4月) | | |
| | ジンバブエ月報 (5月) ナミビア月報 (5月) ベナン月報 (4月) マラウイ月報 (4月) | | |
| | モーリタニア月報 (4月) | | |
| アフリカニュース | | 編集委員 | 10 |
| | アフリカ全般 東アフリカ 西アフリカ エチオピア ガーナ ケニア | | |
| | ジンバブエ スーダン セーシェル ソマリア チャド ナイジェリアとカメルーン | | |
| | 南アフリカ モーリシャス マリ ナミビア コートジボワール | | |
| お役立ち情報 | | 顧問 堀内 伸介 | 19 |
| | 「African Development Outlook 2021」 | | |
| | 「アフリカの COVID-19 感染者数とワクチン接種状況」 | | |
| JICA 海外協力隊寄稿 | | | |
| | 新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。 | | |
| インタビュー | | | |
| | 野呂 浩良 株式会社 DIVE INTO CODE 代表取締役 CEO に聞く | | |
| | —アフリカ全土に IT 教育と雇用の機会を届けたい— | | |
| | | 編集委員 清水 真理子 | 20 |
|  | アフリカ映画情報 | 特別研究員 高倍 宣義 | 25 |
| | アフリカ協会からのご案内 | | |
| | —協会日誌— | 事務局長 成島 利晴 | 26 |

令和3年6月巻頭言

「花言葉に力を」

令和3年の水無月もはや10日余り、全国的に今年の梅雨入りは早いかわかと思わせた雨空がいつの間にか遠のき、関東の梅雨入りは未だです。

その一方で、真夏日が早くも連続するようになり、流石に梅雨入り前の気温の上昇は朝夕のクールで爽やかな空気に覆われて「なんと過ごしやすいものか」との密かな喜びが、次第に例年の夏の猛暑に打ちひしがれて行くサマを否が応でも思い出させられてしまいます。

我が家の周りでは、自然の色の変化が続いています。

様々な木々の名も知らぬ白や青の可憐な花は去り、公園の植え込みや道すがらの足もとには緑の中に鮮やかな濃い黄色が浮かび上がっています。5弁の花びらの中に無数の黄色いおしべを持った花が小さいながらも緑とのコントラストを際立たせています。

草花の剪定作業をしている人に聞いてみると、その名は「金糸梅」と言うそうです。

中国を原産とする半落葉性低木で江戸時代中期から日本でも栽培され、昨今切り花や華道の材料としてよく利用されているそうです。

無数の黄色い糸のようなおしべが金糸のように見えるので名付けられたこの花は、「きらめき」、「太陽の輝き」、「悲しみをとめる」などの花言葉を持ち、梅雨空に気分が落ち込んでいた人々を数百年にわたって元気づけて来てくれたのでしょう。

中国原産の金糸梅の向こうには、我が国原産の紫陽花が見事な青や青紫、ピンクの色を対峙させています。紫陽花の花言葉はさまざまな花の色に応じて「辛抱強さ」、「寛容」、「強い愛情」、「変節」、「家族」など大きく変わるようですが、現下のコロナ禍の中では「金糸梅」「紫陽花」ともに持つポジティブな言葉に力を得て乗り越えたいものです。

この稿に取りかからんとしたとき、大島理事長の訃報に接しました。

驚きと悲しみは禁じ得ませんが、諸先輩のご意思の通り月刊アフリカニュースの充実を持ってご冥福をお祈りしたいと思います。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2021年4月)

1. 国民議会選挙

22日、国民議会選挙の立候補書類提出締切期限が独立選挙機関の要請を受けて5日間延長され4月27日までとなる。

4日、テブン大統領は、国営メディアの定例インタビューで3月にゼグマティ法務相が提示した国籍法改正案の撤回を発表。国民議会選挙に関し、重要なのは投票率よりも透明性の高い中での選挙を通じて国民の信頼を取り戻すことと発言。

2日、FJD(正義発展戦線党首)ジャバッラー党首は、「政権側の行動を監視するためにも我が党は国民議会選挙に参加する必要がある。」と発言。

4日、FFS(社会主義勢力戦線)は、国民議会選挙は現在国家が経験している多面的な危機への解決にはならないとして、選挙への不参加を決定。

2. コロナ対策

27日、テブン大統領はジェラド首相や保健相を交えて新型コロナウイルス分析に係る会議を主催。変異株感染拡大に際しての緊急の調査、モスク・市場・商店・交通機関等での注意喚起強化、陸海空国境の完全封鎖維持、罰金措置徹底、ワクチン接種の加速化、スポーツ V 生産計画の迅速な実施を指示。

3. 世界経済見通し

6日、IMF は、世界経済見通しに関する報告書において、アルジェリアの失業率が2021年に14.5%、2022年に14.9%に達する発表。同報告書の主な点は以下のとおり。

- ・2020年のインフレ率は2.4%、2022年の消費者物価は6%に上昇。
- ・経常赤字は2021年にはGDP比7.7%、2022年には同8.7%となる見込み。
- ・GDP成長率は2021年に2.9%、2022年に2.7%。

4. 再生エネルギー開発

20日、エネルギー省は、ソナトラック・ソネルガス合弁(50%ずつ)による再生エネルギー開発計画の実施を担当する企業「アルジェリア再生エネルギー公社(SHAEMS)」の設立を発表。2035年までに同部門での発電量16,000MWを目指す。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.04.pdf>

アンゴラ共和国月報(4月)

1. 第2回大湖地域国際会議ミニ・サミットの開催

4月20日、ロウレンソ大統領のイニシアティブにより、当地で対面形式により第2回大湖地域国際会議（ICGLR）ミニ・サミットが開催された。コンゴ(共)、ルワンダ、中央アフリカから大統領が、スーダン、コンゴ(民)、カメルーンから大統領代理が出席し、中央アフリカの平和及び安定化に向けた地域内努力等に関する意見交換が行われた。

2. ザンビアまでの石油パイプラインの敷設

4月29日、アンゴラ鉱物資源・石油・ガス省及びザンビア・エネルギー省は、ロビト港からザンビアに石油・ガス関連製品を輸送するためのパイプラインの敷設に関するMOUを締結した。

3. 低リスク活動の営業許可取得の免除

工業・商務省は、ビジネス環境の改善のため、人間や動物への影響が少ない低リスク活動に関しては、営業許可の取得を免除する旨発表した。食品、植物、家畜、家禽、魚介、医薬品、自動車、燃料、潤滑剤、化学物質などに関連する活動は、引き続き営業許可の取得が義務付けられる。

4. 大規模なゴミ清掃活動の実施

4月25日、ルアンダ市において、アンゴラ国軍の軍人400名及び市民ボランティアがゴミを回収する大規模な清掃活動が開始された。昨年11月にゴミ清掃業者への支払が困難になりルアンダ州政府が業者との委託契約を停止して以降、道路にゴミが散乱する状況が続いていた。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100191259.pdf>

ギニア月報(2021年4月)

1. エボラ出血熱

26日、世界保健機構(WHO)は、森林ギニア地方の感染症治療センターに入院していた最後のエボラ出血熱患者が治癒したため、終息に向けた42日間のカウントダウンを開始する旨を発表。

2. 国民議会

6日、国民議会は政府から提出された3つの法案、マネーロンダリング、テロ組織への資金流入及び集団破壊兵器拡散対策に関する法案、アルビノの人々に対する保護促進に関する法案、社会保障に関する法案を可決した。

3. 中国系鉱山に於ける暴動

28日、ボケ件のダピロン鉱山採掘場で働く中国系鉱山会社 Winning Africa Port (WAP) の現地職員は労働環境改善を求めてデモを開始し、デモ参加者の内14名が逮捕された。デモ

参加者は、地方自治体次官の提案を全て拒否し、中国人雇用主が賃金を値上げしたにも拘わらず、車の窓ガラスを割る、中国人を誘拐する等の暴動を続けている。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100192786.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2021年4月)

1. カズングラ橋、5月に運用開始

3月31日、ボツワナのマシシ大統領を実務訪問で迎えたルング大統領は、ザンビアとボツワナが5月にカズングラ橋の運用を開始することで合意したことを明らかにしたほか、同橋は両国の統合の一例として紹介されるべきであると述べた。

2. ザンビア人の寿命が延伸

カウ ندا 国家開発計画次官 (Mr. Trevor Kaunda, Planning Permanent Secretary, Ministry of National Development Planning) は、ザンビア人の平均寿命が、ほとんどの国民が保健・教育といった基本ニーズにアクセスできるようになったことに起因し、2016年の約53歳から2019年には67歳以上へと延伸したと発表した。

3. 新型コロナウイルス・ワクチン、ザンビアに到着

12日、ザンビアは、アストラゼネカ社の新型コロナウイルス・ワクチンを22万8,000回分受領した。チャンダ保健大臣 (Dr. Jonas Chanda, Health Minister, Minister of Health) は、国民に対してソーシャル・メディアで拡散されている同ワクチンに関する作り話については無視するよう助言した。

4. 政府、漁業基金の設立に取り組む

ルング大統領は、自給自足可能な養殖セクターを形成すべく、漁業・養殖開発基金 (Fisheries and Aquaculture Development Fund) の設立を命じた。同大統領は、右基金の導入が2025年までに年間162,000トンの魚を生産するというザンビア政府の取り組みを補完するものと確信していると述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100172281.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2021年5月)

1. 憲法改正案(第2号)が憲法として発効

ジンバブエ憲法改正案第2号が、国民議会の3分の2以上、上院の3分の2以上の賛成と大統領の同意を得て、7日発効した。これにより、大統領は最初の2期については、

大統領自身が副大統領を 2 人まで任命し、死亡、辞任、弾劾などで大統領が空席になった場合、その大統領候補者を指名した政党が、残りの任期を務める後継者を指名することが法的に定められた。また、裁判官の定年は現在 70 歳だが、75 歳まで在職することができることが認められた。

2. 高裁、マラバ最高裁長官の任期延長を否定。政府、控訴へ

高裁は、現職裁判官の定年を変更する改正法の条項は、議会を通過した後に国民投票が必要であるとの判決を下し、現職の裁判官が 70 歳を超えても職務に就くことを禁止した。ルーク・マラバ 最高裁長官は先日 70 歳を迎え、現改正法により 75 歳まで任を継続できるようになったが、この判決は同氏の任期判断に直接影響を与えており、ジヤンビ司法・法律・議会大臣は 16 日、政府として本件を控訴することを決定した。

3. 大統領、土地銀行を立ち上げ

4 月 30 日、ムナンガグワ大統領は、Agribank を再編して、AFC 商業銀行、AFC 土地開発銀行、AFC 保険、AFC リース会社の 4 つの子会社で構成された、政府が全額出資する農業金融公社 (Agricultural Finance Corporation Holdings:AFC) を発足した。同組織は、共同体の土地所有者から大規模な商業農家まで、あらゆる農家に対する金融を強化し、フォーマルなものにするための組織で、特に農業バリューチェーン、農産物加工、灌漑、インフラ整備、機械化、農家の能力開発を支援するため、農家に適切な短期および長期の融資を譲歩的な金利で提供する。

4. 豊作によりメイズの輸入停止、3 億米ドルの節約

今年の豊作を受け、政府はメイズの輸入を停止した。近年の相次ぐ干ばつにより、ジンバブエは月に平均 10 万トンのメイズを周辺地域や南米から輸入していた。さらに、政府は 2019 年 10 月に 民間の穀物販売を解禁し、Free Funds を持つ個人や法人に希望の量を輸入することを許可していた。しかし、RBZ のマンガジカ総裁はインタビューの中で、豊作を受けてメイズの輸入を停止したことを確認し、これによりメイズに費やしていた 3 億米ドルの節約が可能になったと回答した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100196024.pdf>

ナミビア月報 (2021 年 5 月)

1. 「世界報道の自由の日」式典

2 日、「世界報道の自由の日」の開会式がウイントフック市内で開催された。開会式の挨拶において、クーゴングルワ=アマディーラ首相は、意味のある、かつ事実に基づいた情報は、民主主義及びグッドガバナンスの動脈である、故に、ナミビア憲法に明記されている「報道の自由」に対するナミビア政府としてのコミットメントを再確認する旨述べた。

2. 世界観光機関 (UNWTO) 地域会合の開催へ

ナミビア政府は、6月14日から16日に、世界観光機関 (UNWTO) 地域会合を開催する予定である。同会合は、”Strengthening Brand Africa for the swift Recovery of the Tourism Sector” とのテーマのもと、地域の観光大臣、専門家その他関係者を招いて開催される。

3. ナミビアの「世界幸福度ランキング」は124位

国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークにより発表された2021年版「世界幸福度ランキング」において、ナミビアは149カ国中124位と引き続き幸福度の低い国との結果が判明した。これは、GDP、健康、寿命、腐敗等の指標に基づき評価され、ナミビアは10点中4.45点の得点であった。同ランキングトップのフィンランドは、7.8点である。幸福度の高いトップ5は、フィンランド、デンマーク、スイス、アイスランド、オランダであり、同最下位5カ国は、レソト、ボツワナ、ルワンダ、ジンバブエ及びアフガニスタンとなっている。

4. 大統領夫妻、新型コロナに感染

大統領夫妻は、26日夕刻検査の結果、新型コロナに感染していることが判明した。27日午前、大統領府は、大統領夫妻は元気であり、私邸で自己隔離を行っている旨公表した。30日、大統領府は、新型コロナに感染した大統領夫妻は、順調に、快方に向かっている旨の声明を発出した。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100197260.pdf>

ベナン月報 (2021年4月)

1. 大統領選挙

13日、大統領選挙第一回投票の暫定結果が独立国家選挙委員会 (CENA) により公表された。投票率は、50.17%で、タロン候補・タラタ副大統領候補が86.37%を得票した。

13日、ECOWAS 選挙監視団は、大統領選挙が秩序正しく、透明な形で行われたと賞賛する声明を発出し、視察報告書をタロン大統領に提出した。

2. 電気自動車製造

7日、ベナン政府は、電気自動車の製造を行う Yasmeeen Jawaharali Co M Auto electric mobility とグロ・ジベ経済特区において事業展開するための合意を締結した。

3. 格付け

米国格付け機関スタンダード・アンド・プアーズは、政府行動計画 (PAG) に基づいた多く

の改革及びコロナウイルス感染拡大におけるベナン政府の対応ぶりを称賛し、2020年6月および10月の発表に引き続き、ベナンの格付け「B+安定的」を維持した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100190013.pdf>

マラウイ月報(2021年4月)

1. 最高裁判所による死刑の違憲判決

これでマラウイはアフリカで22番目に死刑を廃止した国となる。また、これにより、最も重い刑が死刑判決から終身刑に変更。現在、マラウイで死刑判決を受けている者は27名。

2. インド人労働者入国に伴うコロナの懸念

サリマの製糖工場にて働くため、4月24日及び26日に入国したインド人40名の内16名がコロナ陽性だったことに懸念が集まっている。彼らは、マラウイ政府がインド、パキスタン、バングラデシュからの渡航者入国を禁止する前に入国。入国の際陰性証明書を保持していたとのことだが、チボンダ保健大臣は、「(前略)マラウイ人感染者はいないものの、コンタクト・トレーシングを開始した。我々は、陰性証明書が本物かの確認を試みている。」と述べた。

3. 専門家が肥料の政策に関してマラウイに助言

アフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)の議長でもあるハイレマリアム・デサレン前エチオピア首相は、マラウイに対し画一的な肥料の使用を中止し、農業生産を上昇するために肥料政策を促進するよう促した。

4. 反汚職局(ACB)新局長の任命

チズマ現オンブズマンはチャクウェラ大統領より新ACB局長として任命され、公的指名委員会(PAC)からの承認を待っている。本任命につき、社会説明責任・透明性センターのカンプワンディラ事務局長は、彼女は資格があり、インスパイアされる選択肢だと評価した。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100188668.pdf>

モーリタニア月例報告(2021年4月)

1. モーリタニア・アルジェリア間の定期コンテナ船の就航

12日、アルジェ港において、モーリタニアとアルジェリアを結ぶ定期コンテナ船の就航式典が開催された。同便は、主としてモーリタニア及びアフリカにアルジェリア製品の輸送

のために用いられる。同航路は、「Anisfer Line」社によって、モーリタニア及び近隣諸国に対してアルジェリア産品を輸出するための定期便を 20 日ごとに運航され、モーリタニアまでは約 5 日で到着する。

2. COVAX ワクチン第一便の到着

(1) 14 日、ハメッド保健大臣は、オムタウンシー国際空港において、COVAX メカニズムを通じて、69,600 回分のコロナ・ワクチンを受領した。

(2) ハメッド大臣によれば、モーリタニアは COVAX メカニズムに最初に参加した国の一つであり、今回受領したワクチンは、3 月 26 日に開始したワクチン接種キャンペーンを補強するものであり、既に優先カテゴリーである 5,000 人が接種済みである。また、今回の受領分により、大半の高齢者及び慢性疾患患者に対する接種が可能となる。

3. ラマダン期間の経済対策

13 日、ラマダンの開始に伴い、「ラマダン・オペレーション」(総額 228,851,720 ウギア、約 7 億円相当)が開始された。このプロジェクトによって、最貧困層を含む市民は、ラマダンでよく消費される食料品が安価で入手できるようになる。ミクナース商業・産業・観光大臣は、同枠組みにおいて、コメ(1 キロ 15 ウギア)、油(1 リットル 30 ウギア)、デーツ(1 キロ 70 ウギア)、粉ミルク(1 キロ 70 ウギア)、ジャガイモ(1 キロ 12 ウギア)、タマネギ(1 キロ 12 ウギア)、砂糖(1 キロ 16 ウギア)を安価で扱う販売所 12 か所がヌアクショット、2 か所がヌアディブ、その他の州の州都においても設置されると述べた。これら食料品を低価格で提供するため、政府は価格の 68%を負担する。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100190986.pdf>

1 「アフリカ全般：生命を守ることが、経済を守ることに通じる」

“Covid, lockdowns and vaccines: Why Africa shouldn't copy the West”

African Arguments、Toby Green、4月27日

<https://africanarguments.org/2021/04/covid-lockdowns-and-vaccines-why-africa-shouldnt-copy-the-west/>

アフリカ諸国はパンデミックが始まるとすぐにロックダウンを実施したが、経済的に耐えられず解除した。しかし、感染も死者も他の地域と比較して大幅に増加していない。最近の統計によれば、アフリカ大陸の死者は 120,000 であるが、人口がアフリカの半分以下の南米では、死者は 5 倍以上である。欧州の人口はアフリカの 3 分の 2 であるが、死者は 8 倍である。90,000 の死者は、主に南アフリカと北アフリカの 5 ケ国からである。サブサハラ地域のマラリアによる死者は 400,000、HIV が 300,000 である。COVID-19 による死者数が大規模に過少報告されたとしても、他の疾病による脅威の方が高い。この記事の結論は、西欧では生命を救うために経済の犠牲を求めるが、アフリカでは生命を救う事が経済を守ることに通じる。

2 「アフリカ全般：デジタルメディアの制限は、指導者には大きなギャンブルである」

“Restricting digital media is a gamble for African leaders”、

The Conversation、Jeffrey Conroy-Krutz、5月2日

<https://theconversation.com/restricting-digital-media-is-a-gamble-for-african-leaders-159788>

2020 年には、デジタルメディアが多くの政府の厳しい対応に直面した。世界中で Facebook、インターネット、ソーシャルメディア等は、150 回以上の完全または部分的にシャットダウンされた。南アジアに 4 分の 3 の介入が集中したが、アフリカは、その次で 12 ケ国に 20 回のシャットダウンがあった。シャットダウンの増加は、より高い経済コストだけでなく、より大きな国民の怒りを生み出すだろう。

3 「アフリカ全般：中国へのトップ 10 債務国」

“Top Ten African Countries With the Most Debt Owed to China”

Nairobi News、Derrick Bacha、5月2日

<https://allafrica.com/stories/202105020154.html>

アジアの巨人は、過去 10 年以上に渡って、キックバック、一定のレベルへの説明責任の欠如、高金利の報告の中で幾つかの数十億シリングのプロジェクトを実施してきた。その結果、アフリカ諸国は大きな債務を負っている。1. アンゴラ；\$250 億、石油輸出が債務返済に充てられている。2. エチオピア；\$130 億、主にインフラ建設。3. ケニア；\$79 億、4. コンゴ（民）；\$75 億、5. スーダン；\$64 億以上、6. ザンビア；\$65

億、7. カメルーン ; \$55 億、 8. ナイジェリア ; \$48 億、9. ガーナ ; \$35 億、10. コンゴ共和国 ; \$34 億である。

4 「アフリカ全般：地域別の政治の不平等は植民地時代の教育格差による」

“Regional political inequality in Africa can be explained by colonial era-education. Here’ s how”、Democracy in Africa, Joan Ricart-Huguet、 4 月 27 日

<http://democracyinafrica.org/regional-political-inequality-in-africa-can-be-explained-by-colonial-era-education-heres-how/>

最近の調査によれば、植民地時代の教育が、独立後の政治力の分布を支えた。植民地時代の教育への投資が多かった地域から独立後、大臣クラスの政治家や官僚を輩出している。港や岬（モンバサやダカールなど）が植民地以前の交易のセンターであり、植民地時代にもこれらが、行政や宣教師による教育が集中していた。当然独立後にもこれらの地域からの官僚などが多く輩出された。これが地域別の経済発展にも差をつけることになった。

5 「アフリカ全般：COVID-19 ワクチンへの間違っただ情報の拡散」

Vaccinating Africa against COVID-19: riding a roller coaster of poor information”

The Conversation、Heidi Larson & Raji Tajudeen、5 月 5 日

<https://theconversation.com/vaccinating-africa-against-covid-19-riding-a-roller-coaster-of-poor-information-159716>

待望の COVID-19 ワクチンの出荷を受け始めるアフリカ諸国が増えている。すでに限られた供給を使い果たしている国があれば、まだ待っている国もある。しかし、ワクチンを望まない国もある—ワクチン忌避である。ワクチンについての間違っただ噂が拡散している。アフリカの CDC が 15 ケ国を対象として、民衆のワクチンに対する理解などを調査する。

6 「アフリカ全般：コロナウイルス変異株の監視を強化」

“With an eye on India, Africa ramps up monitoring of coronavirus variants”、

WP、Lesley Wroughton & Max Bearak、5 月 9 日

<https://www.washingtonpost.com/world/2021/05/09/africa-coronavirus-variants/>

アフリカは世界のコロナウイルス予防接種の約 2%しか占めなくて、大陸の保健当局はインドなどを席卷する感染症の波を警戒している。ほとんどの国々の大量予防接種キャンペーンの現在のタイムラインは、来年に入っている。感染は多くのアフリカ諸国で確実に増加している。早期に予防接種を受けなければ、ウイルスが変異し続けワクチンに完全に耐性のあるウイルスを持つことになるかもしれない。南アフリカに出現した 501Y.V2 とナイジェリアの B.1.525 が大陸で最も普及している。緊急性と警戒感が高まっている。

7 「アフリカ全般：地域の安全保障はアメリカ司令部の移転では解決しない」

“Moving US Africa Command to Africa will not solve the continent’ s security issues”

The Conversation、Kester Onor、5月11日

<https://theconversation.com/moving-us-africa-command-to-africa-will-not-solve-the-continents-security-issues-160119>

ナイジェリアのブハリ大統領は、米国にアフリカ司令部をドイツからアフリカに移転することを要請した。大陸で増大する武装勢力へのより効果的な取り組みのため、と説明している。これは従来のナイジェリアの立場の正反対であるばかりでなく、地域の安全保障問題を解決するためには、立憲主義、法の支配、包括的政治を定着させる改革がアフリカをより安全にするための鍵であると付け加えたい。

8 「アフリカ全般：援助は見直しが必要、改革へのヒント」

“International aid to Africa needs an overhaul. Tips on what needs to change”、

The Conversation、Tigist Mekonnen Melesse、5月18日

<https://theconversation.com/international-aid-to-africa-needs-an-overhaul-tips-on-what-needs-to-change-160710>

現行の途上国援助がアフリカの貧困削減目標に達していないのは明らかである。現在世界の75%以上の貧困者がアフリカにいる。1970年では、10%であった。2030年には90%になるであろうとの予測もある。アフリカは、公的援助流入が民間資本の流入を大差で上回る世界で唯一の大陸である。援助へ依存して実質的な発展を遂げた国は世界にない。被援助国は援助資金を貧困層と白い象（役に立たない巨大プロジェクト）に投入するが、成長をもたらさないし、良い制度も構築しない。記事は多数の改革を提案している。

9 「アフリカ全般：特許の免除は万能薬ではない。多くの障害がある」

“Push for COVID-19 vaccine patent waiver isn't a panacea: but it could nudge companies to share”、

The Conversation、Enrico Bonadio & Filippo Fontanelli、5月13日

<https://theconversation.com/push-for-covid-19-vaccine-patent-waiver-isnt-a-panacea-but-it-could-nudge-companies-to-share-160802>

COVID-19 ワクチンの不均一な分布は、世界の一部の国がノーマルな生活に向かって進むのを見ている一方で、インドや他の国々は感染や死亡者が激増するにつれて、混乱を引き起こしている。COVID-19 ワクチン特許の免除はWTOが声を上げ、ホワイトハウスがワクチン免除を支持すると言ったとき、新たな段階—戦い—に入った。戦いは終わったわけではなく、前途に多くの障害が横たわっている。

10 「アフリカ全般：武器の拡散が政治的な不安定を引き起こす」

“How Arms Proliferation Fuels Political Instability”

Democracy in Africa、Olusegun Akinfenwa、5月3日

<http://democracyin africa.org/how-arms-proliferation-fuels-global-terrorisms/>

世界中に10億以上の小型武器が流通しており、その87%がテロリスト、民兵、反政府勢力を含む民間人の手に渡っている。過去数十年の間に、違法な武器によって支えられ

た武力紛争は、数十万人の死者、数百万人の強制移住、そして大きな財政的コストを引き起こした。2000年から2018年の間に、テロリズムは世界経済に8550億ドルの損失を強いた。最近の世界のテロリスト指数によれば、アフガニスタン、イラク、ナイジェリア、シリア、ソマリアがトップ5である。

11 「東アフリカ：アフリカ連合は GERD 問題に関与すべき」

“East Africa: The AU Should Persevere on the GERD Issue”、

Institute for Security Studies, 5月1日

<https://allafrica.com/stories/202105010078.html>

エチオピアのルネサンスダム (GERD) についてのエチオピア、エジプト、スーダンの4月の協議は、合意が出来なかった。エチオピアは、エジプトとスーダンの反対にも拘らず6月、7月の雨季にダムの第二回目の貯水を始める計画である。当事者間の大きな相違は、合意に達する(拘束力と拘束力のない)、干ばつと低降雨の時の GERD による保水と放出、紛争解決メカニズム(国際仲裁対外交円滑化)、および将来の発展についてである。

12 「西アフリカ：食糧サプライチェーン改革の必要性」

“How should we understand sustainable food systems in West Africa?”

LSE in Africa, Léopold Ghins&Jill Bouscarat, 5月13日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/05/13/how-should-we-understand-sustainable-food-systems-supply-chain-west-africa/>

人口増加、都市化、所得の向上が西アフリカの食糧需要の急増を引き起こしている。都市人口の割合は、2050年には現在の50%から66%近くに増加する予想である。消費者が健康的で手頃な価格の食事にアクセスできるようにすることを保証しながら、食糧供給増加による環境への影響も考慮し、食糧のサプライチェーンの弾力性を高める必要がある。これは現在の食糧供給システムの変革を意味するもので、難しい課題である

13 「エチオピア：エリトリア軍はティグレを容易に撤退しない」

“Why Eritrea Won't Leave Ethiopia”、

FP, Seeye Abraha Hagos, 5月4日

<https://foreignpolicy.com/2021/05/04/eritrea-wont-leave-ethiopia-abiy-ahmed-isaias-afwerki>

ワシントンは、エチオピアがエリトリア軍にティグレ地域からの撤退を命じるように要求した。しかし、アディスアベバはエリトリアの独裁者アフヴェルキをそこに騒乱を起こすように招待したようである。米国のクーン上院議員もエチオピアでアビ首相と会見し、エリトリア軍の撤退を要求した。首相は撤退を約束したが、エリトリアはティグレ人民解放戦線の攻撃を懸念している。

14 「ガーナ：チョコレートの国内生産を増加するためには、多くの障害がある」

“Why Ghana doesn't get the full value of its cocoa beans – and how this could change”

The Conversation、Sophie Van Huellen、4月27日

<https://theconversation.com/why-ghana-doesnt-get-the-full-value-of-its-cocoa-beans-and-how-this-could-change-158773>

ガーナの外国為替収入にとって生のカカオ豆の重要性が、実行可能なチョコレート産業の発展を脱線させる。世界のチョコレート産業は1,500億ドルの価値がある。西アフリカはココア豆の70%を供給するが、チョコレートバーの価値の大部分はヨーロッパと北アメリカで加えられる。西アフリカ経済は60億ドルを受け取るだけである。生のココア豆の輸出はガーナの中央銀行にとって大切な外貨収入であり、輸出は国営のマーケティングボードCocobodによって管理されている。Cocobodはマーケティング会社を通じて、ココア契約を担保として、国際市場で安価な米ドルローンを取得する。中央銀行は、外貨準備を維持し、現地通貨を安定させるためにこれらの米ドルを必要とする。ガーナは国内チョコレートの加工を行い、13億ドルをアフリカ域内に輸出しているが、国内での加工をさらに進めるためには、多くの障害を越えなければならない。

15 「ケニア：民族の帰属意識の認識が国にとって良い結果を」

“Kenya should take note: recognising ethnic identities can lead to positive outcomes

The Conversation、Elisabeth King,&Cyrus D Samii、4月19日

<https://theconversation.com/kenya-should-take-note-recognising-ethnic-identities-can-lead-to-positive-outcomes-158548>

民族を容認し、制度の中に取り込んでいる国には、内紛は少なく、経済に力もあり、政治も民主的である。ケニアは2010年の憲法改正をするべく、2021年6月に国民投票を計画している。改正案は民族多様性を認め、選挙時の国の分裂を避けることに主眼が置かれている。今までの「勝部族の総取り」政治が、選挙の度に大混乱を招いた。

16 「ジンバブエ：持続可能なエネルギーも貧困層には届かない」

“Why renewable energy won't end energy poverty in Zimbabwe”、

The Conversation、Ellen Fungisai Chipango、4月29日

<https://theconversation.com/why-renewable-energy-wont-end-energy-poverty-in-zimbabwe-159008>

ジンバブエは巨大で多様な再生可能エネルギーの可能性を秘めている。その再生可能なエネルギーは、太陽光、水力、バイオマス、および限られているが、風力および地熱も利用できる。計画によれば、2025年までに発電の26.5%を再生可能エネルギーとすることになっている（大規模水量発電を除く）。しかし、現実には従来のエネルギーでさえ貧しい人々には届いていない。社会経済、政治条件がそのような状況を創っている。

17 「スーダン：ロシアの軍艦はスーダンを訪問し続けている」

“Russian Navy ships continue to visit Sudan”

Janes、5月6日

<https://www.janes.com/defence-news/news-detail/russian-navy-ships-continue-to-visit-sudan>

ロシア海軍 (RFN) 軍艦は、RFN 基地建設をするためのモスクワとハルツーム間の取引がキャンセルされる可能性があるにもかかわらず、ポートスーダンに訪問し続けている。2020 年にロシアとスーダン政府は、最大 4 隻の RFN 船舶をサポートできる 300 人の人員を持つ物流支援拠点の 25 年間のリースを締結していたが、スーダンの民間政府によって取り消された。民間政府が最初の取引の交渉に関与していなかった可能性を示唆している。ロシア側はリースの取り消しを否定しており、協定の批准を期待している、と表明している。

18 「セーシェル：一番ワクチン接種を受けた国でも、感染を完全に防げない」

“Why the world’s most vaccinated country is seeing an unprecedented spike in coronavirus cases”、 WP、Adam Taylor、5月7日

<https://www.washingtonpost.com/world/2021/05/06/seychelles-vaccines-covid-cases/>

セーシェルでは今年の始めからワクチンの接種を始め、大統領は数週間で集団免疫を獲得するであろう、と発表していた。観光が大切な産業であり、ワクチンをインドと UAE から調達していた。セーシェルは人口の 60%以上がワクチン接種を受け、世界で一番ワクチン接種が進んでいる国となった。ところが今週に感染者が急増し、毎日 100 人を超えることになった。人口 10 万人を切る国では大変な数字である。ワクチンの 60%は中国製のワクチンであり、残りはインドで製造された AstraZeneca のワクチンである。疫学者によれば、ワクチンは死亡を防ぐのに役立つが、新しい感染や拡散を完全に防ぐことはできない。

19 「ソマリア：大統領はソマリアを窮地に追い込んだ」

The Bureaucrat From Buffalo Who Pushed Somalia to the Brink”

NYT、Declan Walsh and Abdi Latif Dahir、4月30日

<https://www.nytimes.com/2021/04/30/world/africa/somalia-president.html>

ソマリアの大統領は、ソマリアの難民で、米国国籍を取得し、ニューヨーク州政府に働いていた経歴を持ち、2017年にソマリアの大統領に選出された。内戦で混乱している国を再建するのではないかと期待されたが、2月に4年任期が終了したが、任期を2年延長した。多くのソマリア人はこれをパワーグラブと見ているが、LSE のエルダー研究員は、進行中の権力闘争と、苦しんでいるソマリア国家のために次に来るものの再交渉を示している、と見ている。

20 「ソマリア：選挙の遅滞についての大統領の説明」

“Don’t Blame Me for Delaying Somalia’s Elections”、

Mohamed Abdullahi Mohamed (Farmaajo)、5月18日

<https://wardheernews.com/dont-blame-me-for-delaying-somalias-elections/>

自分 (大統領) が権力にしがみついたための延期ではない。問題の核心は、普遍的参政権による直接選挙を目標とする私の政府と、エリートに力を与え、一般市民の投票を否定する間接的な選挙モデルを主張する人々との間の対立である。(本文全部を読まれることを勧めます。)

21 「ソマリア、ケニア：両国の外交関係の復活」

“Somalia revives ties with Kenya after nearly six-month break”、

Reuters、5月7日

<https://www.reuters.com/world/africa/somalia-restoring-diplomatic-ties-with-kenya-after-nearly-six-months-2021-05-06/>

ソマリアは、政治的干渉疑惑をめぐって関係を断った6ヶ月後、隣国ケニアとの外交関係を回復したと述べた。ソマリアのユスフ副情報相は、カタールが両者の違いを修正する際の助けを認めた。この動きは、フェルトマン(米国アフリカの角特使)のエジプト、エリトリア、エチオピア、スーダンへの10日間の訪問と関連している。

22 「ソマリア：有害な政治的・安全保障秩序は民主主義の死」

“Somalia’s toxic political and security order: the death knell of democracy”、

The Conversation、Abdi Ismail Samatar、4月23日

<https://theconversation.com/somalias-toxic-political-and-security-order-the-death-knell-of-democracy-159549>

1990年代半ばにソマリアは独立後最初の破綻国家となった。しかし、1960年代には民主的に権力の移譲が行われた輝かしい歴史を持った国であった。昔に戻ることが出来るであろうか。記者は2障害を指摘している。第一にソマリア紛争に多くの外国が介入したが、一般国民への利益は殆どなかった。第二にソマリアの民族(クラン)に基づく政治である。

23 「チャド：デビ大統領の死は、サヘル地域の安全を脅かす」

“Dèby’s death threatens security in the Sahel: Nigeria has a key role to play”、

The Conversation、Folahanmi Aina、4月7日

<https://theconversation.com/debys-death-threatens-security-in-the-sahel-nigeria-has-a-key-role-to-play-159731>

デビ大統領の突然の死は、地域全体を不安に陥れた。地域の安定と、問題を抱えるチャド湖盆地とより広範なサヘル地域における反乱との戦いに深刻な影響を及ぼす。そして、なぜそれが特に地域の安全保障の取り決めに重要な役割を果たす2つの国によって強く感じられている、ナイジェリアとフランスである。

24 「ナイジェリアとカメルーン：両国の分離主義運動が同盟を結ぶ」

“Separatist Movements in Nigeria and Cameroon Are Joining Forces”、

FP、Jess Craig、5月20日

<https://foreignpolicy.com/2021/05/20/separatists-nigeria-cameroon-biafra-ipob-ambazonia-anglophone-joining-forces/>

先月ナイジェリアとカメルーンの実分離主義運動の指導者が同盟を結んだ、と発表した。これは西アフリカと中央アフリカ地域全体に暴力と不安定化を引き起こす可能性がある。過去5年間、分離主義者は両国において、支援者を増やし、治安部隊と衝突を繰り返

返している。

25 「南アフリカ ; 責任を問えない与党」

“South Africa’ s Unaccountable Ruling Party”

FP、Lynsey Chutel、 5月12日

<https://foreignpolicy.com/2021/05/12/south-africa-african-national-congress-magashule-ramaphosa/>

南アフリカのラマフォサ大統領は本日、公的部門の腐敗と詐欺に関する同国の調査に証拠を提出した。彼の証言は、与党、アフリカ民族会議(ANC)が今年後半の地方選挙に先立って、そのイメージを刷新するためのものである。先週、ANC は複数の汚職疑惑をめぐって、党事務総長を停職処分にした。与党は派閥の戦いを戦う一方で、南アフリカは経済的、社会的沈滞に深く落ち込んでいる。

26 「モーリシャス : 完璧な民主主義国から脱落」

“A picture perfect democracy’ s fall from grace”、

African Arguments、Roukaya Kasenally、5月12日

<https://africanarguments.org/2021/05/mauritius-a-picture-perfect-democracys-fall-from-grace/>

過去数十年に渡って、モーリシャスは、最高の民主国家、ビジネスに最適な国、法の支配が確立されている国という輝かしい評価を受けていた。最近事情が少々変わってきた。昨年、マネーロンダリングとテロ資金供与のために EU のブラックリストに載せられ、同国への信頼を危険にさらし、金融サービス部門を損なう可能性がある。V-Dem 研究所の報告書によれば、2010年～2020年の間にブラジル、インド、トルコと並んで世界のトップ10の独裁国として掲載されている。2020年のアフロバロメーター調査によれば、モーリシャスの調査人口の36.4%が、国は”民主主義国ではない”あるいは“深刻な問題を抱える民主主義”と応えており、53.6%が”国は悪い方向に向かっていく”と応えている。

27 「マリ : クーデターでゴイタ大佐が暫定政権の大統領に」

“Au Mali, le colonel Assimi Goïta déclaré président de la transition par la Cour constitutionnelle”

Le Monde/AFP 5月28日

Au Mali, le colonel Assimi Goïta déclaré président de la transition par la Cour constitutionnelle (lemonde.fr)

2020年8月のクーデター後、マリの実力者と見られていた A.ゴイタ大佐(元特殊部隊司令官)は、暫定政権の民間移行を担保する N’ Daw 大統領と Ouane 首相を逮捕、辞任させ、最高裁令により大統領に就任した。米・仏・国連はこれを非難し、米は軍事支援を中断した。6月3日フランスもテロとの戦いでマリ軍との共同作戦、軍事訓練など、軍事協力の一時的な中止を決めた、西アフリカ首脳も民間人の首相登用と選挙日程の尊重を求めている。ゴイタは1年前の政権交代を求めた運動 M5-RFP を中心に新政府を

造る意向で、閣僚経験者の C.Maiga の名前が首相候補に挙げられている。今回の事件後、反仏のプラカードとロシアの旗を掲げたデモが起きている。また、AU はマリの加盟国の資格を停止した。

注：記事は、6月3日の同紙の内容を含んでいます。

28 「ナミビア：ヘレロ族とナマ族の忘れられた虐殺」

“En Namibie, le génocide oublié des Herero et des Nama”

Le Monde 6月02日

En Namibie, le génocide oublié des Herero et des Nama (lemonde.fr)

1904～1908年に旧ドイツ植民地ナミビアでドイツ軍と入植者に反抗したヘレロ族とナマ族が報復として数千人が虐殺された。5月28日、ドイツ政府（外務大臣）はジェノサイドと認め、謝罪し、30年間かけ11億ユーロをODAの形で支払うとした。交渉に参加しなかった両部族からは不満が出ている。

29 「コートジボワール：6月17日にバグボ前大統領10年ぶりの帰国」

“Laurent Gbagbo attendu en Côte d'Ivoire le 17 juin, après dix ans d'absence” France 24/AFP 5月31日

Laurent Gbagbo attendu en Côte d'Ivoire le 17 juin, après dix ans d'absence (france24.com)

L.バグボ前大統領・FPI党首は、17日に帰国するとFPI幹事長は発表した。3月にICCに「人類に対する犯罪」を問われていたバグボは釈放され、早期帰国を望んでいた。和解のしるしとして昨年末に外交と一般の2種類のパスポートが渡されていたが、帰国時の安全についての条件交渉が4月に入り進展し、ワタラ大統領の承諾も得られたことから帰国が確定した。選挙をボイコットしてきたFPIなど野党も3月の選挙には参加し、政治的な緊張緩和が進んだ。

お役立ち資料

1 African Development Outlook 2021

<https://www.afdb.org/en/documents/african-economic-outlook-2021>

英語 本文

日本語によるハイライトが用意されています。

“アフリカ経済見通し 2021：債務整理から成長へ：アフリカの進む道”

https://afdb-org.jp/wp-content/uploads/AfDB21-01-AEO-highlights_JP.pdf

2 アフリカの COVID-19 感染者数とワクチン接種状況

2-1 国別 COVID-19 感染統計（感染者、回復者、死亡）

Covid-19 Cases in Africa

<https://allafrica.com/coronavirus/#covid19-map>

2-2 国別 COVID-19 ワクチン接種状況

<https://theconversation.com/interested-in-vaccine-rollouts-across-africa-heres-a-map-to-guide-you-156802>

野呂 浩良 株式会社DIVE INTO CODE 代表取締役 CEO に聞く
—アフリカ全土に IT 教育と雇用の機会を届けたい—



1980 年神奈川県生まれ
2003 年東京農業大学卒業
2014 年グロービス経営大学院大学 MBA 取得
株式会社リクルート、ワークスアプリケーションズ、
プロスタンダード勤務を経て
2015 年株式会社 DIVE INTO CODE 設立
(<https://diveintocode.jp/>)

—自分がやりたいことをやらないと生きている意味がないと思った

野呂：私の父は心の病を抱えていて、兄は発達障がいでした。幼少時から一番近い肉親がそういう状態だったので、反発したり、意気がってみたりしていましたが、大学2年の時に父が亡くなったことで人生観が変わりました。父が亡くなってからも経済的に困ることなく大学に通い続けることができたのですが、当時はそのためにどれだけの母の苦労があったかも考えずに、「自分の家族はなぜこんなのだろう。」とっていました。そこから、「人生は一度きり、自分がやりたいことをやらないと生きている意味がないし後悔のない人生を送りたい。」と考えるようになりました。

「自分の人生は自分で選ぶ。」と決めてから、卒業文集を見返したところ、小学校では「社長になりたい、尊敬する人は野口英世、シュバイツァー」、中学校では「世界に羽ばたく」と書いていました。といってもまわりに起業家も世界に羽ばたく人も見当たらず、まずは企業に入って社会経験を積むことにしました。

—大学院で MBA 取得、社会人 13 年目、35 歳の時に起業

野呂：大学卒業後に株式会社リクルートなどでキャリアを積んだ後、ワークスアプリケーションズで、エンジニア経験ゼロの私が自力で時間管理アプリを開発できたことは大きな自信になりました。また、社会人経験を積むうちに段階的に起業に対する意欲も高まってきました。

グロービス経営大学院への入学が最後の大きな転換点になりました。ここでは「起業したいの？すぐにやってみれば



グロービス堀代表、仲間と

いい。」という雰囲気になり、実際に起業した人に出会い直接話を聞くことで、気持ちが固まりました。卒業後1年間、毎日考え続け、アイデアをまとめ、プレゼンと相談を繰り返し、2015年「すべての人が、テクノロジーを武器にして活躍できる社会をつくる」ためにプロとして食べていけるエンジニアを育成する株式会社DIVE INTO CODEを立ち上げました。



アルムナイ・アワード受賞

——やりたくてもできない、認められたくても認められない人が前向きに生きていける社会とは

野呂: 人には無限の可能性が 있습니다。心身健康な自分にはその可能性が有る。やりたくてもできない、認められたくても認められない人が前向きに生きていける社会、可能性を引き出せる社会になれば、きっと世の中はよくなると思ひ、私は自分の命をそのために使うと決めました。人の可能性、価値を引きだせるのは教育事業です。そして、どんな逆境にいる人でも、エンジニアと言う職業には世界共通の価値があり、インターネット上で仕事ができる今の時代、同じ実力ならその価値は変わりません。また、まわりで「エンジニアがいない。」という声をよく聞き、エンジニア育成のための教育事業のニーズがあることも実感していました。

IT 業界は自分で動かないと理解できない厳しい世界ですが、ゼロからのスタートであっても必死に学べば、いいものを開発するスキルを着実に身につけることができます。それは自己肯定感と自信につながる最高の場でもあり、当社は教育事業を手段として、多くのエンジニアを育成してきました。

——子どものころの憧れ、野口英世が目指したアフリカ展開を考える

野呂: 海外展開を考え 2016年12月ベトナムでプログラミング・セミナーを開催しました。手応えはありましたが、ベトナムで教育事業を行うには、高額のリソース料が必要とされ、当時の当社では手が出せないスケールでした。

そんな時、野口英世、シュバイツァー、にあこがれていたことを思い出し、「ラストフロンティアと呼ばれるアフリカ行ってみよう。一番難しいと言われるところで事業として成功させることができたならきっと世界中に展開できるようになる。」と考えました。ルワンダでIT教育をしているNPOの方の知己を得て、ルワンダに行くことになりました。

——初めてルワンダに行きセミナーを開催

野呂: キガリ国際空港に着いたときのルワンダの第一印象は「こんなにきれいなんだ。」で

した。夜に空港に着いてホテルの予約もしていなかったので、空港前のタクシードライバーにホテルを探してもらい無事到着しました。アフリカの大変さを聞いていたのでひったくりなど心配していましたが、きちんとスーツを着ているドライバーやゴミ一つ落ちていない公道をみても「クリーンだ。」というのが最初の印象でした。

セミナーを開催して私は日本に戻りましたが、このセミナーの受講生 20 人のうち 10 人が引き続き私たちがオンライン上で開講しているコースを学んでくれました。定期的に勉強会を開くうちに、当社の社員の中から、「アフリカにも展開できるよう教材やチャットなどのサポートも翻訳して提供しよう。」という声上がり、ルワンダ側は英語、こちらはあまりうまくできないので、Google 翻訳をかけて返答するようにした結果、受講生のうち 1 人は全カリキュラムを修了し卒業しました。日本人でも根気よくやらないと続けられないオンライン授業です。学ぶ姿勢は真剣で遠い日本からのサービスを 1 年もやり続け、卒業して「一緒に働きたい。」と言ってくれました。持続可能な事業にするためにルワンダにスクールをつくって、卒業生はアプリの開発や世界の受講生にプログラミングや機械学習を教えることができるようなしくみをつくろうと思立ちました。

——JICA 支援に 4 回落選、起死回生のクラウドファンディング

野呂: 社会貢献という意味でも今ここでエンジンをかけないと、という思いはありましたが、自前で全部費用を負担することはきついというのが正直なところでした。そんな時、JICA さんの中小企業海外進出支援のしくみを聞き飛びつきました。ところが開発コンサルさんも巻き込み何度も挑戦しましたが、申請は通りませんでした。どうしてわかってもらえないのかという悔しい気持ちを抱えながら、最後の手段としてクラウドファンディングにかけました。背水の陣で自分の想いを情熱こめて語り、言葉を選んで臨みました。「これで駄目なら当面あきらめよう。」とも思っていました。その結果 336 人の方から 540 万円の支援が集まりました。全体の 5 割はグロービスの学友、先生でした。意外なことに 1,000 円、3,000 円、と入れてくださった見ず知らずの方もおられ、勇気づけられました。

起死回生で実現したルワンダでのスクール設立プロジェクトは、半年フルタイムで学ぶコースを提供するために、建物は ICT 商工会議所が提供、Wi-Fi は当社が設置、ビュッフェ形式のランチ付きでスタートしました。最初の一カ月は私も現地に滞在し、文字通り同じ釜の飯を食べてプロジェクトメンバーと活動しました。



宮下孝之駐ルワンダ大使（当時）を囲んで DIVE INTO CODE Rwanda 創業メンバーと



21人が参加し、19人が卒業、5人が現地の企業に職を得、10名に当社の仕事を提供することができ、現在は6名が当社にフルタイムで勤務しています。先輩ルワンダ人3名のフィードバックを得ながらだんだん仕事ができるようになってきて、現在日本人受講生のサポートを実際に行っています。Google 翻訳を使って日本語も少しずつ理解するよう

ルワンダのスクールでの1コマ

になってきて、日本人受講者からは時には「日本語がわからない。」とお叱りをいただくことはありますが、順調に運用ができています。

——ルワンダからセネガルへ、JICA の案件化調査に採択される

野呂：その後 ABE イニシアティブの留学生を積極的に受け入れ、TICAD7 でプレゼンし、ネットワークを広げていきました。セネガルの留学生を4人受け入れましたが、特に優秀だった早稲田大学理工学部の修士出身の方は、6人のルワンダ人のチームを束ねるマネージャーとして働いています。フランス語圏アフリカは遠い世界でしたが、ルワンダは旧ベルギー領、公用語が英語に変わったのは今うちにいるメンバーが小学生のころで、英仏両方話せます。彼らに仕事を渡しつつ、フランス語圏に行ければすばらしいと考えるようになりました。

我々がこの事業を自前のクラウドファンディングで推進できたことが評価され、JICA さんの耳にもようやく届き、案件化調査事業に採択されました。セネガルの留学生も、現地の大学とのコネクションづくりなど大いに貢献してくれました。全員とは言いませんが、うまくはまると、専門分野で力を発揮、ものすごい戦力になっています。

昨年12月にはジブチ、レソト、ジンバブエ、モロッコ、ブルキナファソ人の卒業生を輩出しました。「IT教育の格差をなくす、というDIVE INTO CODEのメッセージが好きで、母国の同志を見つけて事業展開を考えていきたい。」「ジンバブエではRuby on Railsを学べる教室が提供されていないので、現地でDIVE INTO CODEの講座を提供し、架け



TICAD7 でプレゼン

橋になりたい。」という声を聞き、ますます頑張りたいという気持ちが強くなりました。

——コロナ禍でもやっていける、TICAD8 までに地固めしていきたい

野呂：IT 教育は大きな価値を秘めています。そのため、IT 教育を提供する会社もいろいろでてきています。その中で、私たちは理念を中心に運営するスタイルにこだわってやってきました。経済合理性だけを考えたらアフリカに行くより日本国内で効率的に事業展開するのが経営者の常ですが、あえて逆張りしてやってきた背景があって、「規模はそれほど大きくないけれど老舗」というポジションにいます。スクールを運営してきたノウハウには自信があり、海外のメンバーの力とそれを伸ばすための日本からのサポートで価格も落として気軽に学べる体制をつくっています。

(一財) 海外産業人材育成協会 (AOTS) が提供する 寄附講座事業の採択を受け、1 月からシエラレオネの大学 UNIMTECH、3 月からベトナム・ホーチミン市工科大学の学生に「機械学習エンジニアコース」の講座を提供しています。

また JICA 主催の Africa Open Innovation Challenge の一つ、ベナンでの「社会のデジタル化を推進するための IT 人材育成を可能にするイノベーション」に採択され、ベナン人へ DIVE INTO CODE のオンライン学習システムである「DIVER」を活用したプログラミング学習の機会を提供します。

コースの修了生全員に教育メンター・IT エンジニアとして自社採用、現地 IT 企業への就職、起業家としての独立など、就業機会を提供することを目標としています。現地と連携して、卒業制作として現地の社会課題を解決する IT ソリューションの発表会を行い、国内外の官民連携 (Public Private Partnership) を強化して課題解決に貢献することを目指しています。

コロナで教育機関も影響を受けていますが、これから 1-2 年、TICAD8 までは今のモデルで今いるメンバーがきちんと価値を發揮し、利益をだせるように地固めすることが目標です。最初はコミュニケーションが難しかった海外のメンバーとも、Google 翻訳など IT 技術で壁は乗り越えられますし、壁を越えるきっかけをつくるのが我々の存在意義なのかなと思います。今まで経験したことのないコロナ禍でも活動は続けられます。起業したときは母に心配されましたが、今は心から応援してくれていることも心の支えになっています。



ABE イニシアティブの留学生と

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭 ☆公開予定 *上映中

コロナ緊急事態宣言が出され、広く映画館は休館に追い込まれたが、5月の宣言延期からは席数を限定し、広く上映が許容されている。映画館は、換気、席数の削減、マスク、消毒にことのほか感染防止にとても気を付けている。

★「ハウス・イン・ザ・フィールズ」House in the Fields T.ハディド監督

モロッコのアトラス山脈に暮らすアマジクの姉妹、家族と村人の秋冬春夏を通した生活と、学業をやめ結婚する姉と裁判官志望の妹が味わう寂しさと不安を丁寧に捉えた民族誌的ドキュメンタリー。盛大な姉のアマジグ色あふれる盛大な結婚式が圧巻！

4月9日～ アップリンク渋谷/吉祥寺 他順次

[映画『ハウス・イン・ザ・フィールズ』公式サイト \(uplink.co.jp\)](http://uplink.co.jp)

★「戦火のランナー」Runner ビル・ギャラガー監督

7歳で南スーダンの分離独立戦争を逃れ、難民としてアメリカに渡った若者が、高校、大学で長距離ランナーとしての素質を見出され、2012年のロンドン、16年のリオとオリンピックに2度出場する。最初はIOCの特別枠で、リオはカナダでの最後の選抜大会で勝って。戦争が終わり、生まれたばかりの脆弱な国家を背負っての世界大会出場が国民にとって重要かが伝わってくる。南スーダンの誕生、首都ジュバの様子も紹介される。

6月5日～ シアター・イメージフォーラム [映画『戦火のランナー』公式サイト - 僕は今日も走る。希望を届けるために。\(unitedpeople.jp\)](http://unitedpeople.jp)

★「異邦人」LO STRANIERO ルキノ・ヴィスコンティ監督

アルベール・カミュ原作(1942年)の小説を映画化(1967年)した作品。フランスの植民地を舞台に、母親の死、海水浴場での事件と死刑求刑の裁判を扱った不条理なドラマ。マストロヤンニが主演。 ihoujin-movie.jp

★『第93回アカデミー賞 2021』

原題「Judas and the Black Messiah」でウガンダ人の母からロンドンで生まれたダニエル・カルーヤが助演男優賞を、また、「Fight for You」が歌曲賞を獲得した。

★『イスラム映画祭6』 [Islamic Films Festival Top \(islamicff.com\)](http://islamicff.com)

イスラム圏の人々を描いた作品を特集し、東京・名古屋・神戸で開催の映画祭は、今年も無事終わった。コロナで会場の最終回の上映を取りやめたため延期になった東京での再上映会はあるのだろうか。アフリカ映画は3本リストに載っている。

+ 「汝は二十歳で死ぬ」(スーダン・エジプト) + 「ラシーダ」ヤシーナ・バシール＝シェーイフ監督 (アルジェリア) + 「長い旅」(モロッコ)

—協会日誌—

協会日誌

まず協会関係者の皆様には大変悲しいお知らせを報告致します。

5月29日（土）0時20分に当協会理事長大島賢三氏が大動脈解離による心嚢血腫のためご逝去されました。享年78歳でした。慎んでお悔やみを申し上げます。

ご葬儀はお身内にて6月2日に家族葬を執り行われました。

大島理事長は昭和18年5月14日広島市にてお生まれになり、昭和42年外務省に入省、その後外務省経済協力局長、国際連合事務局事務次長（人道問題担当）、在豪州特命全権大使、国際連合日本政府代表部特命全権大使などを歴任され、退官後も JICA 副理事長、原子力委員会規制委員などを経て、平成26年より当協会理事長として現在までお勤め頂きました。

当協会にては協会運営実務における最高責任者として、機関誌「アフリカ」編集委員長、懸賞論文審査委員長などのほか、協会会員増加に関しても熱心に活動頂きましたことを深い感謝と共にご報告させていただきます。

新型コロナウイルスによる感染(COVID-19)は、6月に入ってもその猛威は衰えをみせず、第3回目の緊急事態宣言も、東京、大阪など10都道府県に対して6月20日まで延長されました。オリンピック・パラリンピック開催まで2ヵ月を切り今後海外からの選手団・関係者が来日しますが、果たして沈静化するのか、東南アジアでも最近感染が急拡大しておる状況からみても、かなり厳しい情勢にあると懸念されます。

当協会では、2021年度に入り、大使を囲む懇談会をWEB併用ではありますが実施するなど活動を開始しております。会場側とも協力し出来るだけ密を防ぐなどの措置を取ったうえで進めて参りますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後16時）ので、宜しくお願い致します。

5月15日～6月14日

5月27日 「第4回堀内駐 AU 日本政府代表部大使を囲む懇談会

5月27日午後国際文化会館において、堀内俊彦・アフリカ連合日本政府代表部大使にアフリカ連合の最近の事情などを伺う会を開催しました（対面出席の他、オンライン参加も含める形で開催しました。参加者は、会員の法人企業等からの出席者15名、オンラインによる参加者38名）。

先ず堀内大使より、「アフリカの現在位置と Quo Vadis（どこに行くのか）」と題して、アフリカの概況（面積は世界の2%、人口は世界の17%、豊富な資源、平均寿命と所得他）と人口動態について述べるとともに、アフリカ連合（アフリカ55ヵ国・地域が参加する世界最大級の地域機関であり、またアフリカ連合委員会（AUC）は TICAD の共催者）の現在について説明し、今後の「アフリカ自身が望むアフリカ」と

しての「アジェンダ 2063」（今後 50 年を見据えたアフリカの統合と開発の大綱：包括的な成長、持続可能な開発に基づき繁栄するアフリカなどの 7 つの願望と、統合された高速鉄道ネットワーク、アフリカ大陸自由貿易圏の設立、などの 15 の旗艦プロジェクトからなる）を紹介するとともに、今年 2 月に開催された AU 総会で決定された主要人事（男女同数となっている）および今年の AU の年間テーマ（芸術、文化および遺産を「我々が望むアフリカの構築のための梃子」と位置付けており、その内容はコンテンツ産業、伝統文化を活用した COVID-19 対策、地域言語、アフリカの言語の位置向上、文化財の返還問他）について説明しました。さらに、「そのアフリカを相手にパートナーはどうするか？」と題して、アフリカの国々、さらに RECs（地域経済共同体）もあり、そして AU が存在するというレーヤード構造、総論より各論の重視、重要な論点としてのキャパシティー・デベロップメント、パートナーの「立ち位置」は今までのやり方でいいのか？という問題と、今後アフリカのパートナーはどうするか？（今までのやり方でいいのか？）、さらに「日本はどうするのか？」という問題（来年は TICAD8 がチュニジアで開催予定であり、日本はアフリカに光が当たらなかった 1990 年代当時、先見の明を持って TICAD を創始し、以後多くの国が追随したが、「開発の TICAD」から「開発とビジネスの TICAD」へと展開してきた中、次の TICAD の在り方はどうあるべきか？）について指摘しました。

次いで法人企業等より、日本からアフリカへの投資促進を手がけているが、AU では（AU として手掛けたい）プロジェクトの具体化について議論することがあるのか、またあるとしたらどういうところで行われるのか知りたい（例えば ASEAN の場合は、分野別の担当大臣の会合があるが、AU の場合、NEPAD は総論のみ扱うように見える）、AU において、2 国間または多国間の紛争や問題について、これまで具体的に解決に貢献をしたことがあったのか？アフリカ諸国全体の経済成長は（コロナ禍の下で）どのようになっているのか、ECOWAS、SADC などのアフリカ内の地域共同体の動きは今後活発になることが予測されるか否か（各国レベルおよび地域共同体レベルでそれぞれが独自の工業製品規格を用いている場合がある）、またそれへの AU の態度はどうか、TICAD はアフリカ側から見るとどうなのか（日本は例えば ASEAN との関係では、センターや基金を有しているが、アフリカについては、TICAD 情報センターを創設する構想もまだ実ってはいない状況である）、アフリカ諸国の債務について、AU では債務問題の分析や対処をする組織があるのか、などの質問が出されました。

6 月 02 日 「第 5 回丸橋駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

日時： 6 月 02 日（木） 14 時～15 時 30 分予定

場所： 国際文化会館 4 階 403・404 号室

概要： 在アンゴラ共和国日本国大使館の丸橋次郎をお迎えして、アンゴラ共和国の政治・経済情勢に関してお話をお伺いしました。

（内容詳細は後日ご報告致します。）

今後の予定

6月16日 「2021年度通常総会・第2回理事会」

<通常総会>

日時： 6月16日（水） 14時30分～15時30分予定

場所： 国際文化会館 別館2階 講堂

<理事会>

日時： 6月16日（水） 15時30分～16時予定

場所： 国際文化会館 4階 403・404号室

6月24日 チャレンジ企画第2弾

「オンライン対談シリーズ “Proudly from Africa ～ アフリカの
ロールモデルの話を聞く” 」

日時： 6月24日（木）20:00～21:00

配信方法： Facebook ライブ

参加費： 無料

第2回テーマ： アフリカ ファッションの未来

ゲスト：Arieta Mujay Bärq（ドキュメンタリー“Fashion in Africa”制作
/ クリエイティブコンサルタント）

内容：

ナイジェリア出身のアフリカファッションのエキスパート Arieta Mujay Bärq。
15年以上に亘ってアフリカ各国を巡り、ファッション業界の動向を追い続けた
その歴史や産業発展の様子、未来への期待など、彼女が取材してきた映像や画像
なども紹介してもらう。

今年 Arieta が発表したドキュメンタリー“Fashion in Africa”の予告編

（<https://youtu.be/9Y0ai-9GG1E>）で言及されている“Fashion waste（古着や
衣類廃棄物）”とアフリカのファッション業界の成長の関係についても聞く

予定。

ナビゲーター兼通訳：株式会社 SKYAH 代表 原ゆかり

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2021 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2021 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 9 月 30 日（木）

助成金交付時期：2021 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2021年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2021年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021年6月30日（水）

助成金交付時期：2021年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

第7回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2021年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2020年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・研究略歴・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日（金）必着
ただし、原稿に関して予め有識者のコメントを要望される方は9月30日までに提出のこと（コメント反映後の再提出期日は改めてご連絡します。）
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞（1点）： 副賞 賞金30万円
佳作（2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第5回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021 年 10 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2022 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会